

オンライン専用

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

都市農地制度と関連税制度の基礎と実務

～都市農地・税制編～

<令和7年10月27日(月)・28日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

市街化区域にある都市農地制度は、農地法・相続税納税猶予制度・生産緑地法・都市計画法上の用途区域など様々な制度が複雑に絡み合い、実務を扱う担当者にとって、非常に煩雑な事務となっています。

本セミナーでは、都市農地に関するそれぞれの制度や税制の基礎とあわせ、重複する制度の実務などをわかりやすく解説します。農地関係のみならず、都市計画関係、税制に携わる担当者にとっての知識の取得や今後の実務にお役立ていただける講座となっています。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和7年10月27日(月) 13:00～17:00
10月28日(火) 10:00～16:00

講 師：一般社団法人 まつざわ りゅうと
東京都農業会議 業務部長 松澤 龍人氏

実施方法：Zoom ミーティングによるオンライン配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

【ご参加に当たってのお願い】

◆ZOOM に接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

◆ZOOM 参加時には、お名前表示を「自治体名」と「お名前(名字)」の両方が分かるように変更をお願いします。

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

1. 農地とは

農地とは(農地法ほか)

2. 市民農園関係法

- (1) 特定農地貸付法の仕組みと概要
- (2) 市民農園整備促進法の仕組みと概要
- (3) 市民農園関係法に関するQ&A

3. 相続税等納税猶予制度

- (1) 相続税の仕組み
- (2) 相続税納税猶予制度の仕組みと事務
- (3) 贈与税納税猶予制度
- (4) 事例と対応

4. 生産緑地法

- (1) 生産緑地法の概要
- (2) 生産緑地にかかわる事務
- (3) 事例と対応

5. 都市農地貸借円滑化法に関する法律

- (1) 都市農地貸借円滑化法による貸借の仕組み
- (2) 貸借にあたっての留意事項
- (3) 事例と対応

★下記講座(同松澤講師)もご受講いただくと、
より深く農地行政の実務を習得いただけます。
9月1日(月)・2日(火)
「農地法および関係制度の基礎と実務」

テキストについて

松澤講師の共著『生産緑地 2022 年問題への対応・承継・税制のすべて』(新日本法規出版)をテキストとして配布いたします。

講師紹介

一般社団法人 東京都農業会議 業務部長

松澤 龍人 (まつざわ りゅうと) 氏

平成4年5月に一般社団法人東京都農業会議に入り、平成6年4月から現在まで農地関係制度を担当。その間、都内の農業委員会職員等の研修で農地法・生産緑地法・相続税納税猶予制度等の説明を行うとともに、日常業務として、農地関係制度等に関する農業委員会の窓口対応等の実務についての相談にあたっている。

平成25年からは東京税務協会で東京都主税局職員を対象とした農地法の研修を担当。農地専門相談員(全国農業会議所)

また、平成21年には東京都内初の新規就農者を誕生させ、平成24年に東京都内の新規就農者等で組織する東京NEO-FARMERS! を結成し、令和4年には新規就農グループと就労継続支援A型事業所による全国初の常設の農作物直売所の設置に尽力。

共著として「都市農業必携ガイド」「これで守れる都市農業・農地」(農村漁村文化協会)、「農地の権利移動・転用可否判断の手引」「農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック(3訂)」「農地をめぐる申請手続のチェックポイント」「生産緑地 2022 年問題への対応・承継・税制のすべて」「Q&A 農地の権利移動・転用許可の判断」(新日本法規出版)「都市農業・都市農地の新たな展望」(農政調査委員会)。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION